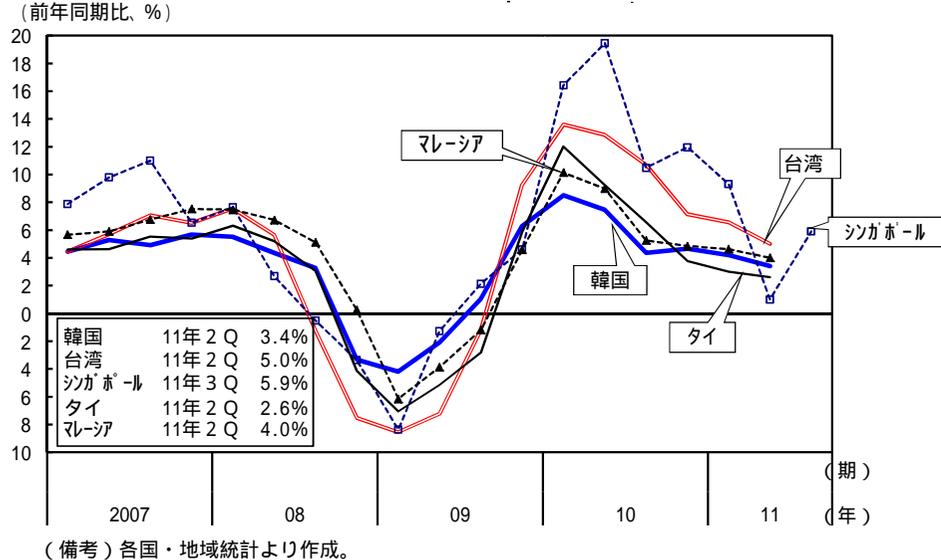


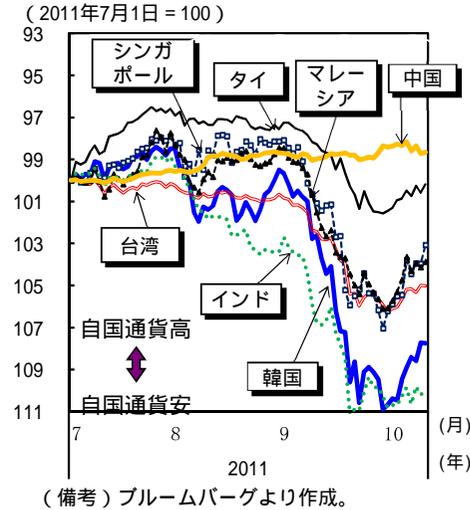
アジア経済 : その他アジア

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

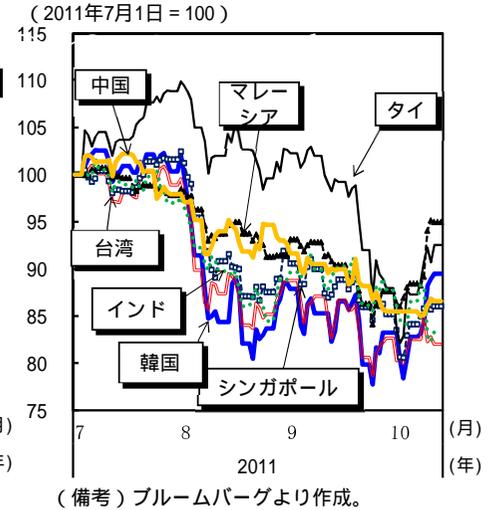
実質GDP成長率：回復テンポが緩やかに



アジア各国の対ドル
名目為替レート推移



アジア各国の株式市場の
推移



タイ：洪水による被害が拡大

概要：7月下旬からの豪雨により、北部や中部地方を中心として各地で洪水が発生。10月に入ってから、アユタヤの工業団地等においても浸水被害が出ており、日系企業を含め生産活動に影響が出ている。

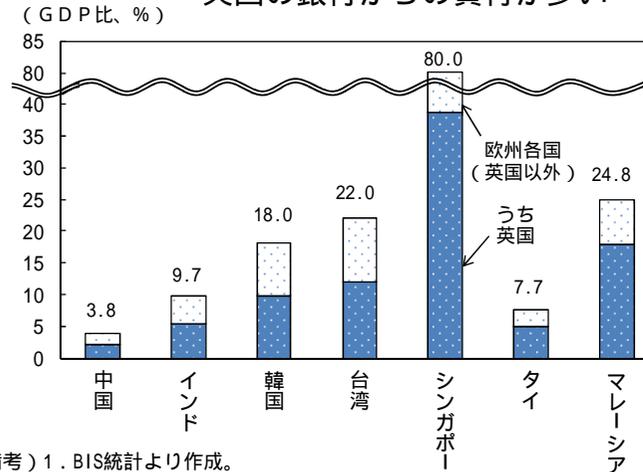
被害規模（試算）：（タイ中央銀行）600～900億バーツ（約20～30億ドル）
（タイ国家経済開発委員会）800～900億バーツ（約26～30億ドル）

政府の対応：洪水被害救済のための20億バーツ（7,000万ドル）の予算計上措置を決定。今後復興予算として1,500億バーツ（約49億ドル）を確保する方針。

日系企業への影響：

日系企業A社 (自動車メーカー)	部品供給メーカー工場の浸水被害による操業停止の影響により、10月10日から22日まで工場稼働を停止(10月14日現在)。
日系企業B社 (自動車メーカー)	浸水被害等の影響により、10月4日より操業停止(10月13日現在)。
日系企業C社 (精密機械メーカー)	浸水被害の影響により、10月6日より操業停止(10月11日現在)。

欧州各銀行による与信残高の各国GDP比：
英国の銀行からの貸付が多い

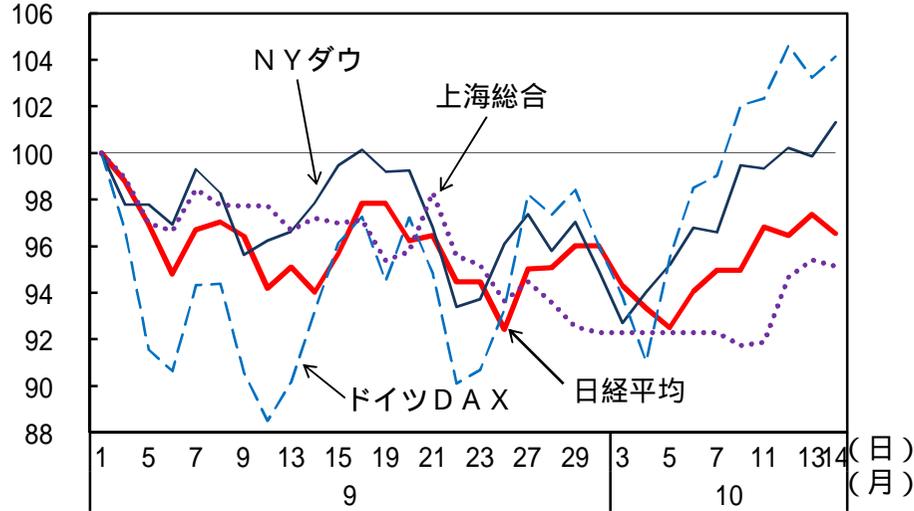


(備考) 1. BIS統計より作成。
2. BISにデータ提供している銀行のみの集計
3. 与信残高は11年3月末時点のもの。

株式・為替・商品市場

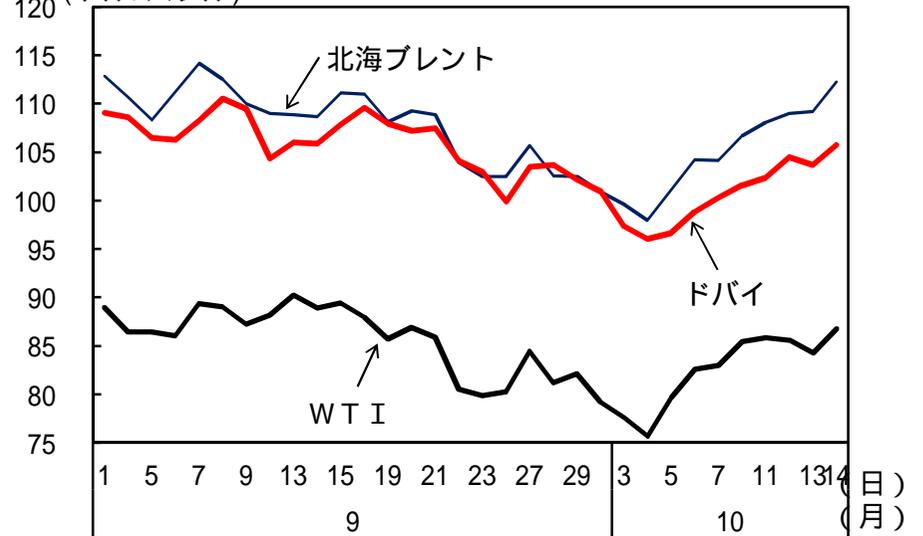
株式市場

(2011年9月1日 = 100)



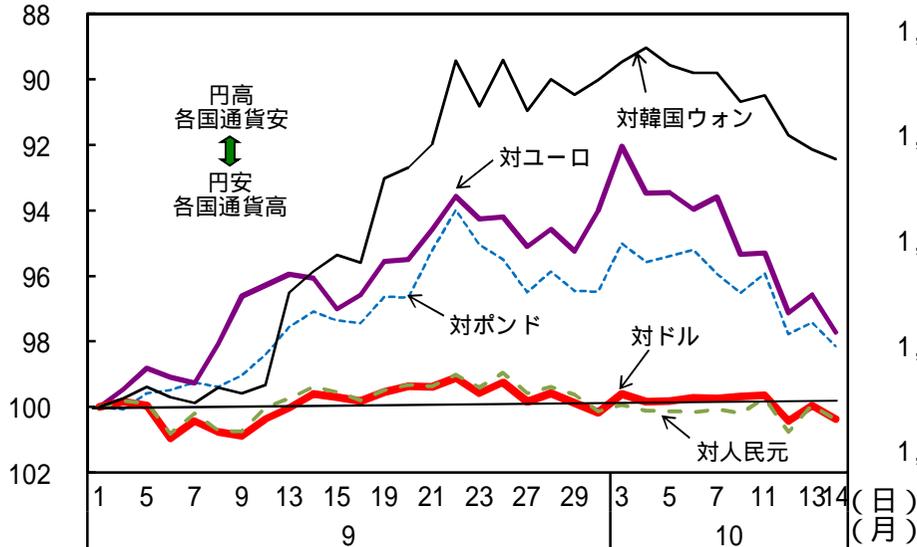
原油価格

(ドル/バレル)

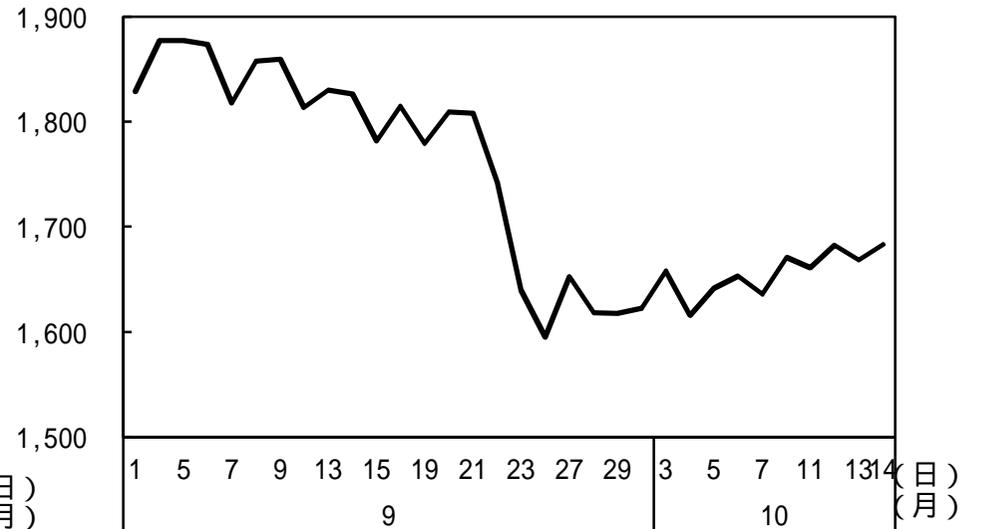


為替市場

(対円レート、
2011年9月1日 = 100)



金価格



(備考) ブルームバーグより作成。

景気ウォッチャー調査（9月）の概要

< 景気の現状判断DIの推移 >

	6月	7月	(前月差)	8月	(前月差)	9月	(前月差)
各分野計	49.6	52.6	(3.0)	47.3	(-5.3)	45.3	(-2.0)
家計動向関連	49.8	51.8	(2.0)	45.2	(-6.6)	43.2	(-2.0)
企業動向関連	47.3	51.7	(4.4)	48.3	(-3.4)	46.0	(-2.3)
雇用関連	53.4	59.5	(6.1)	58.4	(-1.1)	58.4	(0.0)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	6月	7月	(前月差)	8月	(前月差)	9月	(前月差)
各分野計	49.0	48.5	(-0.5)	47.1	(-1.4)	46.4	(-0.7)
家計動向関連	47.9	46.4	(-1.5)	45.4	(-1.0)	46.1	(0.7)
企業動向関連	48.9	49.9	(1.0)	48.3	(-1.6)	44.7	(-3.6)
雇用関連	57.0	58.7	(1.7)	55.3	(-3.4)	51.7	(-3.6)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]マイナス要因：テレビ等の駆け込み需要の反動

x 地上デジタル放送への移行完了に伴い、テレビの販売量が減少しているほか、家電全体への客の購買意欲が低くなっている(近畿 = 家電量販店)。

[家計関連]マイナス要因：台風や残暑による季節商材の動きの鈍化

残暑や台風といった外的要因もあり、秋物の売行きや来客数が悪い(北関東 = 百貨店)。

[家計関連]マイナス要因：農畜産物の買い控え

台風の影響により生鮮食料品が品薄で価格が高騰している。また、福島第一原子力発電所の事故による産地への風評被害などがあり、販売量が厳しい(沖縄 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因：生産活動の回復

東日本大震災の影響による遅れをばん回するための自動車関連の動きも本格化してきている(北関東 = 一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：急激な円高に対する懸念

x 円高を理由に、取引先からのコストダウン要請が今までより厳しい。希望価格に対応できない場合は海外生産を進めていくと言われている(南関東 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]プラス要因：製造業での生産回復を背景とした求人増

急激な円高により、正社員の採用は慎重になっている一方で、製造業関係が好調なことから、派遣、請負、パート等非正規雇用の求人が増加している(南関東 = 職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因：円高を背景とした採用の慎重な態度

円高の影響を受ける取引先企業では、先行きの見通しが立たないので、採用計画見直しの話も出ている(中国 = 求人情報誌製作会社)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因：消費回復への期待

節電商品や暑さ対策の商品の売れ行きが前年に比べ良かったこの夏の傾向から考えると、これから冬に向けて、冬の防寒商品、節電商品などが好調に動くことが予想される。前年実績にプラスアルファとなることが見込まれる(北陸 = 百貨店)。

[家計関連]マイナス要因：消費者の先行き不透明感

省エネ関連商品への需要は増えるが、売上を大きくけん引するような商材は少ない。その一方、円高や株安の動きといったマイナスの要素が多い(近畿 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因：生産活動の回復

主力取引先の自動車メーカーの見通しでは、前年比120%近くの受注が出来そうだが、人員と電力不足が非常に顕著になってきている。(北関東 = 輸送用機械器具製造業)。

円高等のマイナス要因があるものの、復興需要が期待できる。(北海道 = 家具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：円高による経営環境の悪化懸念

海外向けの自社製品の売上は回復傾向にあるものの、円高による為替の影響で損益面は非常に厳しい状況が続く見通しである(中国 = 一般機械器具製造業)。

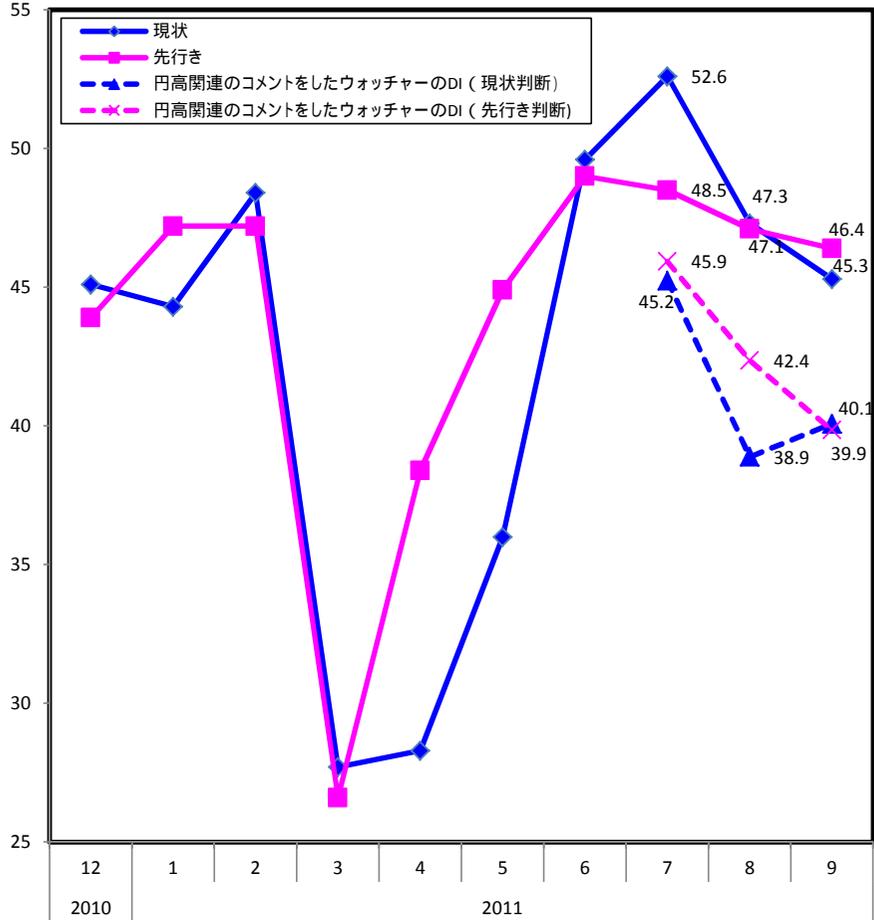
円高の影響により受注先から大幅な値下げ要請がきており、応諾しなければ今後の受注は韓国や中国へ流れる状況である(四国 = 鉄鋼業)。

[雇用関連]マイナス要因：円高を背景とした採用等の慎重な態度

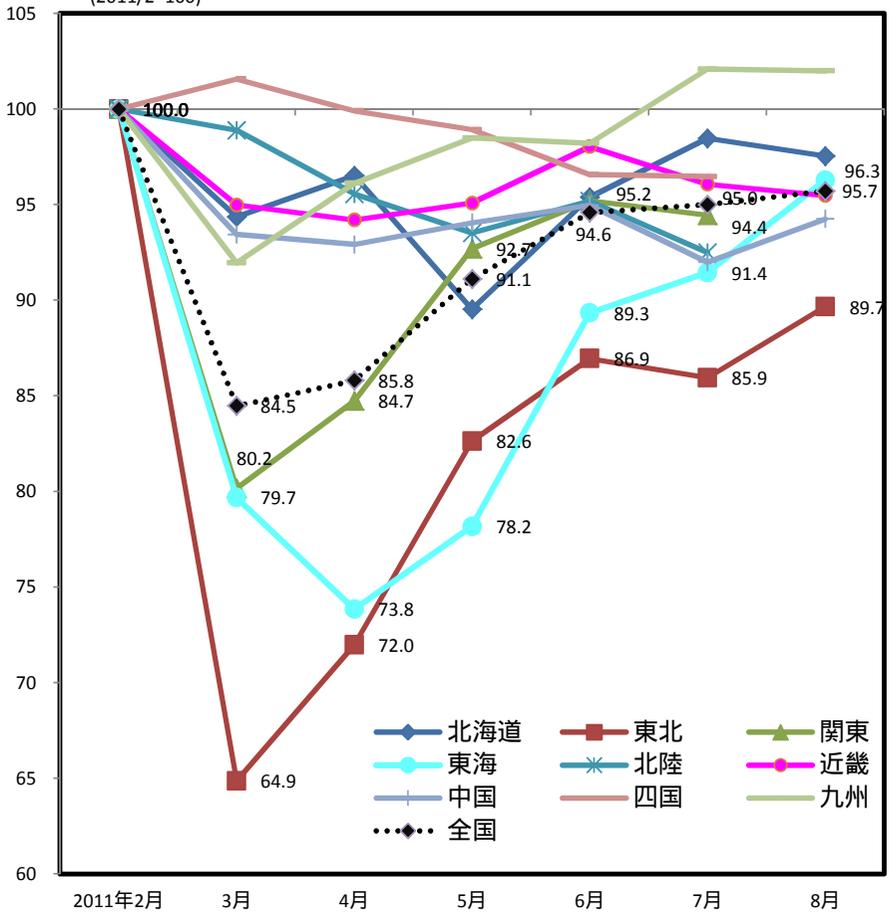
円高など先行きの不透明感から多くの企業で求人意欲が冷え込むことが見込まれる(中国 = その他雇用の動向を把握できる者[労働機関])。

景気ウォッチャー・地域の経済

景気ウォッチャー調査
(現状・先行き判断DIの推移)



生産
(鉱工業生産指数)



(備考) 左側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。
 右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 関東、北陸、四国の8月数値は未公表。